



# 中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

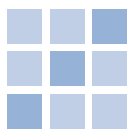
June 2008

vol. 154

今月のトピックス  
 愛台十二建設  
 飛躍する台湾産業  
 ネットビジネス市場(1)  
 台湾進出ガイド  
 台湾における労務管理について(1)

日本企業から見た台湾  
 ~台湾YKK(股)有限公司  
 五十嵐宣夫総経理インタビュー~  
 究極の物づくりを目指す  
 台湾マクロ経済指標  
 インフォメーション

## 【今月のトピックス】



### 愛台十二建設

2008年5月20日に国民党の馬英九氏と蕭万長氏が総統・副総統に就任した。新政権の政策は現在、その計画策定が進行中であるが、選挙期間中に馬総統の政見として掲げられた重要な政策がある。今月はその中でも経済政策・産業政策として重要な「愛台十二建設」を紹介する。これらは台湾の今後の発展に重要な12のテーマに沿って公共建設を中心に産業発展や経済建設のビジョンと施策を掲げたものである。

馬総統と蕭副総統は総統選挙期間中に重要な経済建設計画として「愛台十二建設」を打ち出した。これは、8年間で政府が2兆6,500億元を投じ、同時に民間投資を1兆3,400億元見込み、合計で3兆9,900億元のビジネスチャンスと12万人の雇用を創出する計画である。具体的なビジョンと施策を以下に紹介する。

#### 1. 台湾全島交通ネットワーク構築

台北、高雄のMRT(Mass Rapid Transit)拡張や台中、台南などでのMRT新設促進の他、大都市圏での在来線の高架・地下化、東部路線の複線化・電化などを推進する。また、高速道路網の整備を進める。

#### 2. 高雄自由貿易・生態港区

大型のコンテナセンター建設をするとともに、生態や海洋関連のテーマパークなどを建設する。高雄国際空港の倉庫・物流機能を強化し周辺交通を改善する。

#### 3. 台中アジア太平洋海空運営センター

台中港、台中空港、中部サイエンスパーク、彰濱地区までの交通ネットワークを整備し、有機的に結合した台中地区アジア太平洋海空運営センターとする。また、台中の国際空港を拡大建設し、倉庫・物流・加工エリアを増設する。

#### 4. 桃園国際空港城

「桃園国際空港特別条例」を推進し、6,150ヘクタールの桃園国際空港都市を建設する。また、2018年までに第三ターミナル工事を竣工し、第三滑走路、第4ターミナルの建設、第1ターミナルの改修を進める。

#### 5. インテリジェント台湾

(1)人材育成：語学とIT教育を推進する。毎年100億元を投じ専門学校の学費免除を推進する。この他、「世界一流大学計画」「教育卓越計画」の推進により、教育品質を世界レベルに引き上げる。



- (2)文化創新産業:「文化創新産業發展法」を推進。國家發展基金會から100億元を拠出し、ベンチャーキャピタルを通じて、文化創新関連の産業への投資を進める。
- (3)世界No.1の無線ブロードバンド環境の構築:台北市の「ワイヤレスシティ」の体験を全国主要都市に広げる。また、ワイヤレス・フリーウェイ計画により地方奥地でも都市と同様なネットワークアクセスを可能にする。
- (4)ITCやインテリジェントライフの構築:交通、物流、通関、証券、医療介護、セキュリティ、マネーの電子化・普及を推進する。

#### 6. 産業創新回廊

既存のサイエンスパークや工業区をコアにし、新工業区の建設などもあわせて、産業クラスターの拡大整備を進める。工業園区などの建設は以下の通り

- (1)北北基宜産業創新回廊:北投士林科学技術園区、基隆市綜合科学技術園区、台北縣遊戲産業及文化産業園区、宜蘭サイエンスパークの建設
- (2)桃竹苗産業創新回廊:桃園航太科学技術園区、新竹サイエンスパーク龍潭基地、竹南基地第4期、銅羅国防科学技術園区の推進
- (3)中彰投産業創新回廊  
中部サイエンスパーク彰化基地、工業技術研究院中部分院の設置
- (4)雲嘉南産業創新回廊  
西部から南部に渡る農業バイオ産業クラスターの建設
- (5)高高屏澎産業創新回廊  
高雄ソフトウェアパークを創新科技R&Dパークに發展させ、中央政府の重要機関(工業技術研究院、資策会など)の支部を設置。
- (6)花東産業創新回廊  
花蓮県の石芸R&Dイノベーションパークの設立をサポートし、東海岸の深層水産業發展サポートのために、台東県の深層水産業發展園区の設立をサポートする。

#### 7. 都市及び工業区の再開発

台北市の「首都核心歴史保存及び再發展計画」や高雄愛河港区岸の再發展計画などを推進。更に、高速鉄道(台湾新幹線)の新駅(南港、苗栗、彰化、雲林)と駅特別区の開発を推進する。

また、台湾全国の既存工業区の再開発を推進する。

#### 8. 農村再生

10年間1,500億元の予算を編成し、「農村再生条例」を推進する。專業農家による企業化經營を推進し、未使用耕地の放出により国土の効率的な利用を進めていく。

#### 9. 海岸新生

従来型の漁港をレジャー観光機能を兼ね備えた観光用地に整備し、沿岸の遊覧船の規制も緩和する。また、海外資本の導入により沿岸地域の開発を進める。加えて高雄港、基隆港、花蓮港を国際客船の路線に組み入れ観光發展を目指す。

#### 10. 綠色造林

8年間で平地部の植林6万ヘクタールを推進。毎年1ヘクタール毎に12万元の補助を実施。台湾中部、南部に1万ヘクタール規模の森林レジャー区を3箇所建設。

#### 11. 洪水災害防止

8年間1,160億元の予算を投入し、洪水防止治水計画に力を入れる。また、高屏溪流域水害及び水質改善を目指す。また、地盤沈下や土石流対策などの国土保全計画を進めるとともに、山間部の台湾原住民の生活地域を立て直すために、4年間で500億元の予算を投入する。

#### 12. 下水道建設

毎年300億元で汚水下水道建設を推進。山間境界部の小型汚水処理システムの構築により水源水質確保を図る。

以上、馬總統が選挙時の政見として打出した「愛台十二建設」について紹介した。

飛躍する台湾産業



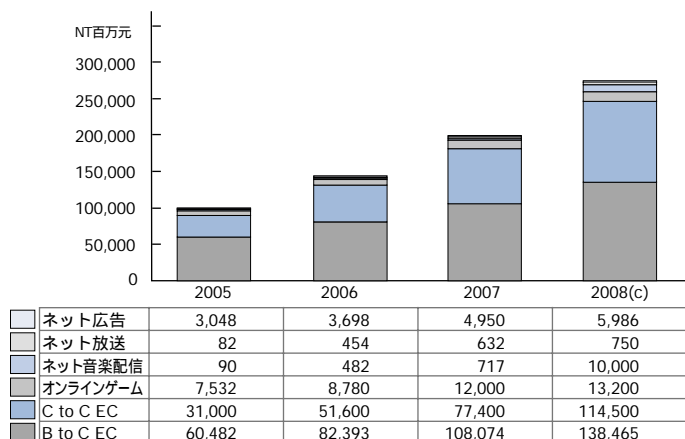
## ネットビジネス市場(1)

2007年台湾国内のブロードバンド利用は470万回線を超え、第3世代の携帯電話利用は100万回線を超えた。世界的に見て台湾のインターネット普及率は高く、インターネットのサイバー空間が非常に大きなビジネスチャンスを生んでいると考えられる。今月号から台湾のインターネット産業をご紹介したい。

### 全体概況

本稿ではインターネット産業をオンラインショッピング( EC: B2C )、ネットオークション( EC : C2C )、オンラインゲーム、ネット音楽配信、ネット放送、ネット広告と分類する。この分類に沿うと、2005年に1,022億元だった市場規模は、2007年には2,037億元となり、2008年には2,829億元と見込まれている。この伸びを牽引しているのは主にオークションとオンラインショッピングの二つの領域である。

図1 ネットビジネス市場規模予測(2005 - 2008)



出所) 資策会MIC、数位内容産業年鑑、IAMA  
 注: 2007年度のネット広告、オンラインゲームは実績、  
 その他は予測値。

上記の6つの領域のうち、オンラインショッピングとネット広告については次回以降で詳細を見ていく事にするが、それ以外のオークション、オンラインゲーム、音楽配信についてここで簡単に概況に触れたい。

ネットオークションは、大手では、Yahooの「Yahoo! 奇摩 拍賣」とPC HOMEとE-bayの合併である「露天拍賣」が二大サイトといえる。

ネットオークションは、消費者間のオークションというC2Cの位置づけのほかに、オンラインショッピングというB2Cの入門編ともなっている。小規模の店舗や個人がECを手がける際に、自社サイトの構築ではなく、オークションサイトのプラットフォームを利用して出店するケースである。この割合は日本より非常に高いと言われている。

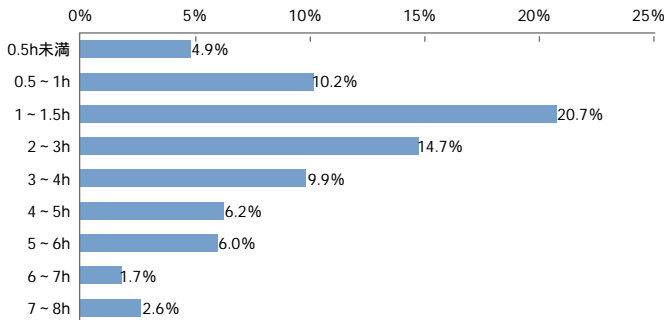
次に、エンターテインメント領域では、台湾のオンラインゲームは、2006年にヒット商品のリリース、アイテム課金システムの普及などにより市場が上向いた。一方、音楽配信では、これまで「ネット配信はタダ」という意識をユーザーが抱いていたが、オンライン配信の普及に伴い、利用者側にも有償利用を受け入れる土壌ができた。また、著作権の問題も解決し現在主要事業者が全て合法化されたことから正常なビジネス環境が整ったと言える。

### ネット利用概況

次に、ネットユーザーの利用概況について紹介する。利用時間(図2)について、「1時間以上、2時間未満」の20.7%が最も多く、次は「2時間以上、3時間未満」の14.7%である。



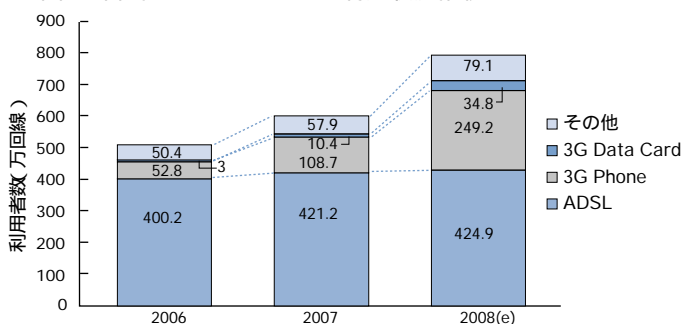
図2 ブロードバンド利用者平日平均利用時間



出所) TWNIC「97年度台湾寛頻網路使用調査報告」

国家通信委員会(National Communications Commission、以下NCC)によれば(図3) ADSLの利用は安定的に成長し、2007年は420万回線を超え、ほぼ普及したといえる。一方、日本と比較して遅れていた3Gサービスが成長期に入り、3G Phoneと3G Data Card利用が順調に増加している。3Gサービス利用は160万回線を超えた。

図3 台湾のブロードバンド利用状況推移



出所) NCC「寛頻上網帳号数」

注1: 2008年データは2008年4月までの実績を年度換算した推計値。  
注2: その他にはCable Modem、PWLAN、Leased Lineが含まれる。

一方で、インターネットの利用目的(図4)は2004年時点では「ホームページ閲覧」、「Email受送信」が

多かったが、その比率は急速に低下しており、2008年1月には「情報収集」が急増し57.48%とトップに躍り出た。これはWeb2.0の広がりから、単なるサイト閲覧にとどまらない、ユーザー参加型の情報収集が急速に浸透していると考えられる。また、「オンラインゲーム」は20%以上の利用率を維持している。さらに、有償サービス利用(図5)に関して、「ネット通話」が少し減少したが、ほかのサービスに対して、料金を支払う意欲が増えている傾向がある。

図4 ブロードバンドの利用目的

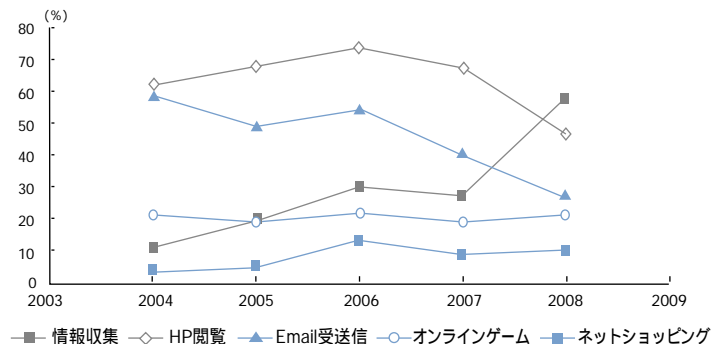
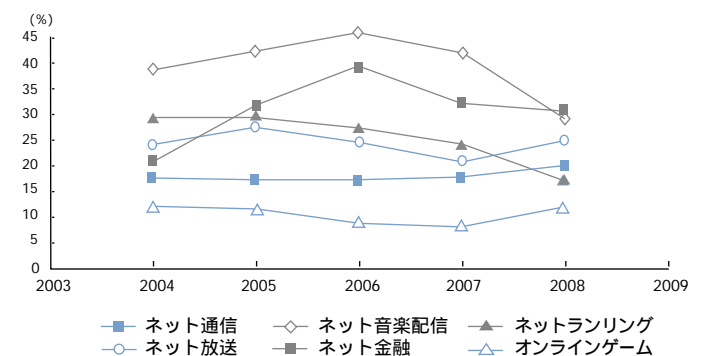


図5 各ブロードバンド有償サービスの利用意向



出所) 図4、5共にTWNIC「年度台湾寛頻網路使用調査報告」(2004~2008年)より。

注) 数字は毎年1月時点のデータ。

お詫びと訂正: 2008年3月号投資通信 vol.151の太陽電池関連産業(2)p.4右段第7、23行に「宇通光能」を「宇通光電」と誤って表記しておりました。関係者に深くお詫び申し上げますとともに、ここに訂正します。

(誤) 宇通光能 (正) 宇通光電



## 台湾における労務管理について(1)

今回からシリーズで台湾における労務管理について紹介していく。

労務法規に関する基本規定は『労働基準法』であり、労働条件の最低標準を規定したものである。1984年の制定公布以降、各規定の修正公布が行われ、2002年12月25日に最終改正が行われている。関連する労働基準法施行細則は、1985年2月14日に発布されており、2005年6月14日に修正されている。

まずは労働基準法を理解するために、条文内容をかいつまんで整理する（正確な条文や解釈及び実際の運営は、法律事務所等専門機関へ確認されたい）。

### 労働契約について

次に掲げる事情に該当するものでなければ、雇用主は、労働者に予告して労働契約を解除してはならない：

- 1) 休業又は営業を譲渡した場合。2) 欠損又は操業短縮をした場合。3) 不可抗力による事業の一時停止が1月以上に及ぶ場合。4) 事業の性質の変更によって人員数を減少する必要があり、適当な配置換えの業務がない場合。5) 労働者が担当している職務の遂行において、確実に能力上不適格と認められる場合。

労働者に次に掲げる事情に当てはまる場合においては、雇用主は予告をしないで契約を解除することが出来る：

- 1) 労働契約を締結する際に虚偽の意思表示をなして、雇用者に損害を与えるおそれのある場合。2) 雇用主、雇用主の家族、代理人や他の労働者に対して、暴行や重大な侮辱行為をした場合。3) 有期徒刑以上の刑の確定判決を受け、刑の執行猶予又は罰金刑に易科することを言渡されなかった場合。4) 労働契約又は就業規則に違反し、情状の重大な場合。5) 機器、工具、原料、産製品その他使用者所有の物品を故意に損耗させ、又は雇用主の技術上、営業上の機密を故意に漏洩し、使用者が損害を蒙った場合。6) 正当な理由なく継続無断欠勤が3日又は1月以内に無断欠勤が6日に達した場合。

次に掲げる事情に該当する場合においては、労働者は予告をしないで契約を解除することが出来る：

- 1) 雇用主が労働契約を締結する際に虚偽の意思表示をなして、労働者に損害を与えるおそれのある場合。2) 雇用主、雇用主の家族、代理人が労働者に対して、暴行や重大な侮辱行為をした場合。3) 契約に定める業務が、労働者の健康に危害を与えるおそれがあり、雇用者に改善を求めても効果がなかった場合。4) 雇用主、雇用主の家族、代理人や他の労働者が悪性の伝染病にかかり、伝染するおそれがある場合。5) 雇用主が労働契約どおりの労働報酬を支給しない、または出来高払制の労働者に対して十分な労働を与えない場合。6) 雇用主が労働契約又は労働関係法令に違反し、それによって労働者の権益を損なうおそれがある場合。

次号では賃金と勤務時間について整理する。

(続)



## 台湾ならではの付加価値を追及し、 低コスト、短納期、高品質な究極の物作りを、 YKKグループに先駆けて台湾YKKで目指す

世界最大手のファスナーメーカーであるYKKグループは、来年で創業75周年を迎える。YKKグループのグローバル展開早期に拠点が発立された台湾YKKは、今年で設立42年になる日系台湾進出企業の大先輩でもある。

中国等新興国を舞台にグローバルのアパレル産業立地が大きく変わってきた昨今、また、台湾と中国との関係が変わりつつある直近、台湾YKKがどのようなポジショニングで事業展開を考えているのか、台湾YKK総経理の五十嵐宣夫氏からお話を伺った。



台湾YKK(股)有限公司  
五十嵐宣夫 総経理

YKKグループ及び台湾YKKの事業概要、台湾での設立の経緯をお聞かせください。

YKKは来年で創業75周年を迎えます。ご存知のように、ファスナーの開発、製造、販売を中心に事業を営んでいますが、歴史的な経緯から、ファスナー以外にも鞆のテープ、樹脂バックル、ボタン等アパレルの総合付属資材全般を手がけてきています。また、YKK AP社が建材事業を展開していますが、同事業の実施も50年の歴史を有しています。さらに、ファスナーと建材の製造に必要な製造機械を開発・生産する工機事業もYKKの一つの事業領域であります。

YKKグループは現在世界の70ヶ国及び地域に拠点を有して事業展開していますが、台湾へはYKKの海外展開の初期段階から進出しており、既に42年の歴史を有しています。当初は日本からの輸入販売でしたが、台湾の国内産業育成から輸入規制があったこともきっかけとなり、進出が決まりました。進出後も、海外メーカーに比べて競争力のない国内産業保護の動きがあり、例えば金属ファスナーを作ってはいけないなどの規制もありました。それら一つ一つを政府と交渉しながら、事業を進めて参りました。

て、現在に至っております。

貴社グループのグローバル戦略をお聞かせ下さい。

YKKグループは、グローバルで「6極」経営体制を敷いています。6極とは、日本、北米、南米、EMEA(Europe, Middle East, Africa)、ASAO(ASEAN, South Asia, Oceania)、それと東アジアです。各極において、統括会社が各々のエリアの事業戦略を検討し進めていまして、それを横串につなげている本社の組織があります。東アジアには現在まだ統括会社はありませんが、1つの事業ユニットとして動き始めている状況にあります。

なぜこのようにグローバル展開を幅広く進めているかと申しますと、例えばアパレル製品の消費地が欧米にあり、その製品を欧米のブランドが供給しているとしても、現在はその生産工場(縫製工場)は世界中に散らばっているからです。YKKとしては、顧客が世界のどこで生産を行っても、そのパーツを提供できる対応を取るべきとの考えに基づいてグローバルで行動しています。製造機械から自社で作っていますため、世界中のどこでも同じ品質の製品を提供できることも、このようなグローバル展開を可能

## 日本企業から見た台湾

にしています。

ただし、完全に同じものを提供するには大きな苦勞も伴います。特に染色については、その土地の水に左右されますので、着色配合マスターを世界で共有していますが、微妙な色差が出ます。例えば、グローバルブランドが同じ製品を作るときに、縫製を世界の20ヵ所で作ろうとした場合、それぞれの地域でこの微妙な違いを調整しサプライを行なっています。

グローバル事業の中での台湾の位置付けは何ですか？

私はヨーロッパに20年ほど勤務した後に台湾に赴任しましたが、驚いたことに台湾にはイタリアと同じようなアパレル生産の産業集積構造があったのです。台湾は昔から原反(生地)メーカーの競争力が強かったため、アパレル産業・アパレル付属産業クラスターが出来ていたのだと思います。グローバルブランド各社も過去からアジアに拠点を設ける際は、香港と台湾が選択されてきました。最近ようやく上海や中国大陸にも事務所を設けてきていますが、欧米ブランドは過去から台湾で開発も行っています。

もちろん中国のWTO加盟や国際競争の激化によって、台湾の原反メーカー・アパレルメーカーはどんどん海外に転出していきましたが、台湾企業の多くは、海外の縫製工場とパートナーシップを結ぶ形態ではなく、自社工場を海外でマネジメントする経営を進めています。そのため、台湾で原材料を調達し、縫製工場がある中米、アフリカ、中近東や全アジア等に輸出しております。また、新商品の開発を迅速に行って、欧米にも頻りに足を運んで提案をし、指定を取り付けて契約を獲得しています。

このような競争環境の変化と顧客のニーズに、台湾YKKも対応せねばなりません。台湾YKKの大

口顧客にアディダス、ナイキ、コロンビア等のブランドがありますが、これらの顧客の商品全体の開発が欧米で行われていても、付属コンポーネントの多くは台湾で開発を行っています。また、実はその一部の開発を台湾YKKに任せている部分もあります。台湾YKKは、2002年に開発センターを設立しまして、台湾のアパレル関連産業クラスターというリソースを最大活用し、開発のスピードを上げて様々な顧客ニーズに対応しております。

台湾YKKの将来の発展についてお聞かせ下さい。

中国と台湾の「三通」の実現は、台湾YKKにとっても大きな変化になると思います。現在台湾で商品が開発・生産されても、縫製の現場である中国までの物流距離がとても長いです。たださえ欧米ブランドの納期要求が短縮してきていますので、これまで物流時間のロスは大きな障壁でした。今後本当に「三通」が実現しますと、関連産業集積がしっかりしている台湾で研究開発やコーディネートを進め、中国大陸で縫製を行うことがより競争力につながると思います。

また現在、台湾YKKではグループに先駆けて、全ての製品パーツがいつ、どこで、誰の手によって作られたかが見える究極のトレーサビリティシステム構築を進めています。この管理ができることによって、製品の品質確保だけでなく、コスト、生産性、現場の稼働・納期短縮管理等も進めることができることとなります。

このシステム構築をきっかけに、将来においても台湾で付加価値の高い製品を、低コスト・短納期で提供できる、究極の物作りに取り組みたいと思います。

ありがとうございました。

## 台湾マクロ経済指標

年月別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率(%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2003年	10,681	3.50	9.16	3,575,674	726,072	150,600	128,010	22,590	2.48	-0.28	33.98	0.3179	5,161
2004年	11,338	6.15	8.97	3,952,148	826,929	182,370	168,758	13,613	7.03	1.62	31.92	0.3098	6,033
2005年	11,810	4.16	3.66	4,228,068	724,399	198,432	182,614	15,817	0.62	2.31	32.85	0.2795	6,092
2006年	12,387	4.89	4.50	13,969,247	1,591,093	224,017	202,698	21,319	5.63	0.59	32.53	0.2740	6,842
2007年	13,096	5.72	8.34	15,361,173	999,633	246,677	219,252	27,425	6.47	1.80	32.44	0.2896	8,510
4月			3.99	155,486	28,560	19,823	18,350	1,473	8.05	0.68	33.28	0.2783	7,992
5月			6.88	1,819,449	492,636	19,580	18,178	1,402	7.80	-0.02	33.02	0.2715	8,087
6月	3,135	5.24	6.67	710,718	35,805	20,078	18,661	1,417	5.59	0.13	32.74	0.2651	8,580
7月			12.46	2,980,426	33,342	21,183	20,730	454	4.09	-0.33	32.81	0.2757	9,358
8月			10.22	2,151,297	37,913	21,322	18,067	3,254	3.67	1.61	33.00	0.2839	8,757
9月	3,358	6.86	8.25	834,662	29,281	22,209	19,052	3,157	4.86	3.11	32.58	0.2837	9,069
10月			17.58	2,772,071	21,688	22,686	19,205	3,482	5.80	5.33	32.41	0.2819	9,605
11月			14.88	1,204,848	20,188	21,872	17,585	4,287	8.13	4.80	32.27	0.2926	8,800
12月	3,450	6.50	15.77	1,223,647	159,975	23,477	21,260	2,217	8.61	3.33	32.44	0.2896	8,309
1月			12.82	533,618	18,113	22,133	20,619	1,515	10.10	2.94	32.20	0.3014	7,923
2月			17.53	228,634	15,059	17,625	15,965	1,661	8.75	3.86	30.95	0.2963	7,999
3月	3,343	6.06	9.42	426,638	19,049	24,254	24,085	169	7.24	3.95	30.41	0.3057	8,440
4月			9.90	1,010,515	87,146	22,592	21,594	999	6.18	3.86	30.45	0.2925	8,878

出所：中華民國經濟部統計処

## インフォメーション・コーナー

### 2008台湾バイオテクノロジー展示会(Bio Taiwan 2008)

#### 概要

2008年7月24日～27日の間で、中華民國生物産業發展協會の主催により、台北世界貿易センターにて「台湾バイオテクノロジー展示会」が開催される。昨年の展示会では九大エリアに分けて出展が行われ、国内外企業323社が746のブースを設置し、77,361人が来場した。昨年はバイオテクノロジー業界関連の来場者が大部分の割合(76%)を占める結果となった。

今回の展示会では政府バイオテクノロジーコーナー、バイオテクノロジーメーカー、外国企業コーナー、国民教育コーナーなどに分けられる。美容医学関連をはじめ国内外約380社の企業が900以上のブースを設置し、8万人以上が来場すると見込んでいる。詳細は下記のホームページをご参照。

<http://www.bioclub.com.tw>

#### 開催日時

2008年7月24日(木)～27日(日)

#### 出品物

Government Department, R&D, Incubation Pavilion, Biotechnology Science Park & Local Governmental Bio Pavilion, Pharmaceuticals, Biomedical, Instruments & Devices, Agriculture & Fishery Biotechnology, Bio Food, Biotech Material Services, Biotech Cosmetology, Biotech Trust and Venture Capitals, Overseas Biotechnology, Civil Biotechnology Studies

#### 展示会場

台北世界貿易センター展示ホール1(台北市信義路5段5号)

#### 主催

中華民國生物産業發展協會

#### お問合せ及び資料請求

展昭国際(股)有限公司 Overseas Dept. Executive Mr. Ivan Chen  
TEL: 886-2-2659-6000 FAX: 886-2-2659-7000 E-mail: bioclub@chanchao.com.tw

### ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

#### 經濟部 投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497  
担当: 林貝真 ext. 216 (日本語可)

#### 野村総合研究所 台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621  
担当: 天野宏欣 ext. 26 / 凌瑞卿 ext. 33 / 何佳娟 ext. 23

#### 野村総合研究所 グローバル戦略コンサルティング二部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2766  
担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: [japandesk@nri.co.jp](mailto:japandesk@nri.co.jp) ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用 Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。